

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	47,807,187	流 動 負 債	42,900,304
現金及び預金	87,078	支払手形	833,297
グループ預け金	7,459,270	買掛金	28,106,586
受取手形	734,206	未払金	3,770,224
売掛金	26,099,278	未払費用	1,735,277
商品	6,742,839	未払法人税等	71,452
仕掛品	253,554	前受金	6,065,702
材料	267,231	契約保証金	309,693
前払費用	268,582	賞与引当金	585,952
未収入金	6,102,351	製品保証引当金	1,376,251
その他流動資産	145,617	その他流動負債	45,866
貸倒引当金	△352,823		
固 定 資 産	2,721,032	固 定 負 債	5,763,874
有形固定資産	704,628	退職給付引当金	4,181,382
建物	117,398	役員退職慰労引当金	46,711
工具・器具及び備品	109,807	資産除去債務	311,461
土地	0	パソコンリサイクル引当金	1,206,166
建設仮勘定	477,422	繰延税金負債	14,418
無形固定資産	1,115,975	その他固定負債	3,734
ソフトウェア	1,018,014	負債の部計	48,664,179
ソフトウェア仮勘定	77,367	純 資 産 の 部	
その他無形固定資産	20,593	株 主 資 本	1,874,328
投資その他の資産	900,428	資本金	2,200,000
投資有価証券	54,225	資本剰余金	1,303,594
関係会社株式	25,000	資本準備金	1,126,544
長期前払費用	218,489	その他資本剰余金	177,050
長期差入保証金	547,977	利益剰余金	△1,629,266
その他投資等	54,166	利益準備金	173,455
長期未収入金	13,410	その他利益剰余金	△1,802,721
破産及び更生債権	114,811	繰越利益剰余金	△1,802,721
貸倒引当金	△127,651	評価換算差額等	△10,288
		その他デリバティブ評価差額金	△10,288
		純資産の部計	1,864,040
資 産 の 部 計	50,528,219	負債及び純資産の部計	50,528,219

損 益 計 算 書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	165,055,824
売 上 原 価	139,829,678
売 上 総 利 益	25,226,145
販売費及び一般管理費	26,994,645
営 業 損 失	1,768,499
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	120,596
そ の 他 収 入	397,455
	518,052
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	88,902
訴 訟 費 用	631,458
そ の 他 損 失	184,017
	904,379
経 常 損 失	2,154,826
税 引 前 当 期 純 損 失	2,154,826
法人税, 住民税及び事業税	△1,032,501
法 人 税 等 調 整 額	642,111
	△390,390
当 期 純 損 失	1,764,436

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							評価換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計		その他 デリバティブ 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	1,200,000	126,544	177,048	303,593	173,455	△38,284	135,170	1,638,764	—	1,638,764
当期変動額										
新株の発行	1,000,000	1,000,000		1,000,000				2,000,000		2,000,000
吸収分割による増加			1	1				1		1
当期純利益						△1,764,436	△1,764,436	△1,764,436		△1,764,436
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△10,288	△10,288
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000	1	1,000,001	—	△1,764,436	△1,764,436	235,564	△10,288	225,275
当期末残高	2,200,000	1,126,544	177,050	1,303,594	173,455	△1,802,721	△1,629,266	1,874,328	△10,288	1,864,040

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記
 当社の親会社である株式会社東芝は、平成29年8月10日に提出した2016年度有価証券報告書において、平成29年3月31日時点における連結純資産が△2,757億円となったこと等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当該状況を解消すべく、海外原子力事業のリスクの遮断及びメモリ事業への外部資本の導入等の対応策を講じているが、当該対応策の大半は現在進行中であるため、平成29年3月31日時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる旨を開示した。そのため、同社の100%子会社であり、同社への資金依存度が高い当社においても、平成29年3月31日時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、国内販売の強化、欧米事業の採算化、新概念商品の投入等の対応策を講じているが、株式会社東芝及び当社の対応策の大半は現在進行中であるため、当社にも継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。
 なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類等には反映していない。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 ① 有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券は時価のあるものについては期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
 ② 商品は総平均法、仕掛品及び材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、より算定している。
 ③ 有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。
 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
 ④ 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 ⑤ 製品保証引当金は、製品アフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。
 ⑥ 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
 ⑦ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。
 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理している。
 ⑧ パソコンリサイクル引当金は、パソコンのリサイクルに対する費用に充てるため、リサイクル費用見込額を販売実績を基礎に計上している。
 ⑨ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上している。
 ⑩ 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上している。
 ⑪ 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
 ⑫ ヘッジ会計の処理
 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。
 ⑬ 追加情報
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

3. 表示方法の変更に関する注記
 ① 前事業年度において、貸借対照表の無形固定資産に区分していた「施設利用権」は、金額的重要性が乏しい為、当事業年度においては「その他無形固定資産」に含めて表示している。
 ② 貸倒の一部について破産更生債権との相殺表示を他の引当金同様総額表示としている。

4. 貸借対照表に関する注記
 ① 関係会社に対する短期金銭債権 11,132,930千円
 関係会社に対する短期金銭債務 1,559,414千円
 ② 有形固定資産減価償却累計額 1,604,016千円

5. 損益計算書に関する注記
 関係会社との取引高
 売 上 高 5,699,283千円
 仕 入 高 953,047千円
 その他の営業取引高 5,232,908千円
 営業取引以外の取引高 701,489千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

	当期首残高	増加	減少	当期末残高
	株	株	株	株
普通株式	2,400,000	2,000,000	-	4,400,000
合計	2,400,000	2,000,000	-	4,400,000

(注) 発行済株式の増加2,000,000株は、新株の発行による増加である。

② 配当に関する事項
 当該事業年度中において剰余金の配当はしていない。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産			
固定資産減損			1,009,590千円
資産調整勘定			653,503千円
地方税欠損金			563,848千円
退職給付引当金			494,297千円
リベート引当金			488,853千円
棚卸資産評価替え			431,115千円
製品保証引当金			423,504千円
PCリサイクル引当金			369,472千円
未払費用			224,740千円
賞与引当金			180,825千円
貸倒引当金			147,972千円
未払訴訟費用			118,502千円
その他			384,324千円
繰延税金資産	小計		5,490,545千円
評価性引当額			△5,490,545千円
繰延税金資産	計		0千円
繰延税金負債			
資産除去債務見合いの固定資産計上額			△7,884千円
関連会社株式売却益			△6,534千円
繰延税金負債	計		△14,418千円

8. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっている。

②金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれていない。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	87,078	87,078	-
(2) グループ預け金	7,459,270	7,459,270	-
(3) 受取手形	734,206	734,206	-
(4) 売掛金	26,099,278	26,099,278	-
(5) 未収入金(短期)	6,102,351	6,102,351	-
(6) 支払手形	(833,297)	(833,297)	-
(7) 買掛金	(28,106,586)	(28,106,586)	-
(8) 未払金	(3,770,224)	(3,770,224)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算出方法

- (1) 現金及び預金、(2) グループ預け金、(3) 受取手形、(4) 売掛金、(5) 未収入金
(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 (*)
長期差入保証金	547,977

長期差入保証金については、市場価値が無い事等により時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、上記表に含めていない。

9. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	200,000,000	製造販売	100%	-	当社仕入先	売上高(注1,2)	5,119,357	売掛金	2,338,599
								連結納税精算	1,189,548	未収入金	1,300,528
								プラットフォーム・マネジメント(注1,2)	1,659,000	未払金	1,357,974
								グループ内資金運用(注3,4)	365,221,018	グループ預け金	7,459,270

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注3) 取引金額は、当期における入金額を記載している。

(注4) グループ預け金に対しては貸倒引当金を352,823千円を計上している。

②兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	TOSHIBA INFORMATION EQUIPMENT (HANGZHOU) CO. LTD.	中国浙江省	34,000 千米ドル	製造販売	-	-	当社仕入先	仕入高(注1,2)	91,607,911	買掛金	18,036,411
								原材料等の有償支給(注3)	33,678,300	未収入金	3,591,007
親会社の子会社	TOSHIBA AMERICA INFORMATION SYSTEMS, INC.	米国カリフォルニア	191,800 千米ドル	パソコン等の販売	-	兼任 1名	当社商品の販売	売上高(注1,2)	13,261,461	売掛金	2,530,664
親会社の子会社	TOSHIBA EUROPE GMBH	ドイツノイス	140,000 千ユーロ	パソコン等の販売	-	兼任 1名	当社商品の販売	売上高(注1,2)	16,091,634	売掛金	2,006,145
親会社の子会社	TOSHIBA SINGAPORE PTE., LTD.	シンガポール	5,945 千米ドル	パソコン等の販売	-	兼任 1名	当社商品の販売	売上高(注1,2)	2,042,786	売掛金	758,936
親会社の子会社	東芝テック㈱	東京都品川区	39,970,816	製造販売	-	-	当社商品の販売	売上高(注1,2)	2,137,553	売掛金	555,493

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注3) 原材料等の有償支給については、外部からの調達価格を以て決定している。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産	773円15銭
1株当たりの当期純損失	731円84銭

11. その他

(共通支配下の取引等)

当社は、平成28年4月1日付けで、株式会社東芝のパソコン事業を吸収分割により承継した。

① 企業結合の概要

ア. 結合前企業の名称

東芝情報機器株式会社

イ. 結合後企業の名称

東芝クライアントソリューション株式会社

ウ. 承継した事業の内容

パソコン、タブレット商品及び法人向けIoTソリューション商品の開発・製造・販売。

但し、DVD及びBD規格必須特許に係るライセンス事業、コピープロテクションに係る事業を除く。

エ. 企業結合の目的

株式会社東芝の社内カンパニーであるパーソナル&クライアントソリューション社と当社とを統合することにより、国内における設計や商品開発・グローバル生産管理・販売サービス等のリソースを集約することで、効率的な軽量経営を図る事を目的とする。

オ. 企業結合日

平成28年4月1日

カ. 法的形式を含む取引の概要

株式会社東芝を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

以上